

## 今後の進め方について（案）

以下のとおり準備を進めることとする。

### 1 先進モデル等取りまとめ報告書（案）のイメージについて

#### （1）先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」事例：[39件]

- 優秀政策3件…本日の発表資料を掲載
- 全登録政策のうち優秀政策を除く36件(別添1-1)…別添1-2の様式により掲載

#### （2）“地方発”未来志向の行政改革事例：[85件]

- ・応募のあった事例全てを対象とし、今回、報告した資料（一覧表、エントリーシート(概要版)）とその他応募いただいた資料に基づき掲載する。（各政策の担当部署連絡先についても追加予定）

#### （3）報告書の国等関係機関へのアピール、全国知事会議への報告及び都道府県への提供について

- ・取りまとめ後、地方の行革の取組をアピールするため国等関係機関へPTの活動や報告書を提示し、夏の全国知事会議において活動報告を行う。報告書のデータは、都道府県に配布し、全国知事会HPにおいて公開。

### 2 “地方発”未来志向の行革事例の追加募集について

- ・平成31年度の新規事業等について、追加の応募を受け付けることとする。（3月頃、別途PT事務局から案内予定）。

### 3 今後のPT会議の開催スケジュール（案）について

- |          |   |
|----------|---|
| 平成31年3月頃 | 事務局作成の報告書案を都道府県に提示し内容確認                             |
| 4月～      | 地方の行革の取組をアピールするため国等関係機関へ報告書を提示                      |
| 5～6月     | 第3回PT会議開催<br>(予定議題) 国等関係機関への報告活動及び夏の全国知事会議での報告等について |
| 7月頃      | 全国知事会議（富山県）において報告                                   |

別添1-1

住民・事業者視点の行政改革 先進政策バンク登録政策一覧

	都道府県	タイトル
1	秋田県	いつでも、どこからでも申請手続きが可能に!!
2	山形県	情報公開・提供の検証、見直しによる県行政の見える化の推進
3	宮城県	道端コミュニティ事業
4	新潟県	県内企業の海外展開をワンストップ窓口の設置で支援
5	新潟県	県と政令指定都市との間における二重行政の解消等に向けた取組
6	群馬県	災害に関連する情報を一覧表示し県民に情報提供
7	栃木県	農作物被害未然防止のための「とちぎ農業防災メール」配信
8	栃木県	とちぎ子どもの未来創造大学推進事業
9	栃木県	とちぎの女性活躍応援サイト「とちぎウーマンナビ」
10	栃木県	各種文書の年表記にかかる元号、西暦併記による分かりやすい文書の発信
11	埼玉県	クレジットカードを利用したガソリン調達事務の効率化
12	埼玉県	経済団体等への徹底的な意見聴取結果に基づく全庁をあげた規制改革
13	神奈川県	上下水道料金の支払方法としてLINE Payを導入
14	静岡県	道路管理事務の生産性向上 <b>【優秀政策】</b>
15	石川県	登山届の提出促進・提出しやすい環境整備
16	愛知県	民間事業者による有料道路運営事業の実施
17	三重県	失敗はKAIZENのもと
18	福井県	コンビニ収納サービス活用による診療費等未収金の発生防止
19	福井県	タブレット端末を活用し、県民に事業を動画、画像で分かりやすく説明
20	福井県	全庁が連携して税外未収入金対策を推進
21	福井県	専任職員・国際交流員によるSNS・動画配信サイトを活用した情報発信
22	福井県	嶺南地域出身の県内学生に対する県職員住宅の貸付
23	滋賀県	建設業許可手続きの混雑解消
24	大阪府	民間資金活用型ESCO事業の推進
25	兵庫県	中小企業融資制度における県・政令指定都市の連携・協調
26	鳥取県	鳥取県における規制改革を推進し、国を上回る目標値(30%)の行政手続きコストの削減を1年間で達成 <b>【優秀政策】</b>
27	岡山県	県内どこでも申請者にやさしい開発許可手続きを目指して
28	広島県	全国初の手数料に係るコンビニ収納の実現
29	広島県	新たな旅券の早期発給制度の開始
30	山口県	「現場重視」「スピード重視」に向けた取組
31	徳島県	AIを活用したFAQサービス <b>【優秀政策】</b>
32	愛媛県	EUC(エンドユーザコンピューティング)による電気工事士免状交付事務のシステム化
33	愛媛県	名義後援申請書様式の統一による利便性の向上
34	愛媛県	県版構造改革特区「えひめ夢提案制度」
35	福岡県	民間活力を活用した県有地の有効活用
36	佐賀県	現場目線の佐賀モデル ～事業者とのコラボで ワンランク上のキャンプ場へ～
37	大分県	モバイルワーク推進事業～タブレット端末で住民に迅速で分かりやすい説明を実現～
38	宮崎県	フードビジネスに取り組む事業者の様々な相談に対応する「フードビジネス相談ステーション」の設置
39	宮崎県	動物愛護センターの宮崎市との共同設置及びボランティアを活用した日曜日の犬猫譲渡会の開催

## (例)

## 別添 1-2

番号	政策名	EUC(エンドユーザコンピューティング)による電気工事士免状交付事務のシステム	都道府県名	愛媛県
			担当部署	消防防災安全課
			連絡先	089-912-2320

特徴	第二種電気工事士免状交付申請手続きの負担軽減・添付書類の省略
----	--------------------------------

現状	<p>電気工事士免状（以下「免状」という。）は、一般社団法人 電気技術者試験センター（以下「センター」という。）が試験を実施し、住所を管轄する都道府県が免状を交付する。免状は、第一種と第二種の二種類があり、合格者は第一種が約 15,000 人、第二種が 56,000 人である。例年、本県では、第一種で約 100 件、第二種で約 700 件の免状交付申請を処理するが、申請に法定の期限が無いため、試験合格発表後に増加するものの、年間を通じて申請があり、職員が毎日申請の事務処理を行う非効率な形態となっている。</p> <p>この対応として、28 の府県が、センター等に免状交付事務を外部委託しているが、委託料の単価が第一種で 4,445 円※（手数料 5,900 円）、第二種で 3,778 円※（手数料 5,200 円）となっており、手数料の約 70%超を要する。※外部委託している府県の平均単価</p> <p>なお、愛媛県では、職員が直接事務を行っている。</p>
----	--

課題	<p>免状交付事務のうち、第一種は法定の実務経験などの内容審査を含むが、第二種は概ね形式審査のみで、システム化による大量一括処理に適している。課題は、一定期間にいかにか申請を大量に収集できるかであるが、センターが合格発表時に県に送付する合格者の情報（電子データ）と職員が EUC で構築したシステムを使用して新たに以下のサービスを行い、申請者を県が設定した期間（概ね合格発表から 3 週間）までに申請するよう誘導することで解決した。</p>
----	--

効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載済み申請書の送付 予め主要な部分を印字して申請者に送付する。申請者の負担を軽減し速やかな申請が促されるとともに、審査事務も軽減できる。</li> <li>免状の早期交付 記載済み申請書で期限までに申請すれば従前より早く交付されることを通知する。</li> <li>住民票不要 申請が大量になることで住基一括システムによる本人確認が可能になり、多くの県が任意提出を求めている住民票を本県では不要とし申請者の負担を軽減。</li> <li>申請用封筒の送付 申請者の負担を軽減することで速やかな申請が促される。</li> </ul> <p>以上のサービスを実施することで、平成 29 年度は合格者の約 9 割から申請があり、これをシステムで一括して処理して処理時間・労力を大幅に短縮（従前の 45 分/1 件から 5 分/1 件）した。また、前述のとおりサービスを提供することで申請者の利便性向上につながった。</p> <p>なお、従前の処理と比較し、記載済みの申請書を送付する費用等が新たに発生したが、第二種の合格者は高校生が多いことから、県立高校等の協力を得て、担当教師から生徒に交付し、免状の郵送料を削減し、従前と変わらない費用で処理できた。</p> <p>また、期限までの提出は任意であり、期限後の申請も従前のとおり交付する</p>
----	---